

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41100	公衆浴場設備改善事業費	会計	1	一般会計	基本分野	2	環境・景観	根拠計画		市長公約
			款	4	衛生費	個別分野	2	生活環境			
担当課		市民保健部 健康推進課	項	1	保健衛生費	施策の概要	2	公衆衛生環境の確保	実施計画事業	公衆浴場設備改善事業	
		内線	目	1	保健衛生総務費				H29実施計画額	1,800 千円	
		2844									

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場事業者の経営の安定化	概要	事業の実施手法(手段)	市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(太陽エネルギー利用設備・省エネルギー型給湯設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を行う
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(太陽エネルギー利用設備・省エネルギー型給湯設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を実施									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
	成果指標	補助件数		件	目標値	4	4	4	4	4
					実績値	3	-	-	-	-
		算出根拠等		公衆浴場設備改善対策事業費補助金実績	達成率(%)	75	-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	ほとんどの市内公衆浴場事業者が、経営者の高齢化や利用者の減少等により、今後の経営見直しに大きな不安を抱えており、現行の設備改善対策事業費補助金の補助率では、修繕費の半分以上を事業者が負担しなければならないことから、大規模な改修等の対応が困難と考えている。 高山市公衆浴場組合等でも、利用者増加に向けたイベントを開催する等の対策を行っているが、依然として経営は厳しい状況であるため、補助率や補助対象の拡大の検討及び利用促進のための取り組みに対する支援が必要である。
-----------------	--

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	現建造物及び付帯設備を除く設備や備品などの設備改善も補助の対象となるよう、補助対象の拡大について市長会を通じて国・県に対し継続して要望する。 公衆浴場組合が行う利用者増加対策(PR活動の会場提供や後援など)の支援を行う。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	引き続き、公衆浴場の改修等に対する助成を行うとともに、補助対象の拡大について、国・県に対し継続して要望する。
	<input type="radio"/> 縮小	公衆浴場組合と連携して、経営環境の改善を促進する。
	<input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	611	2,161	1,800	1,800	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	7	24	20	20	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等の費用に対する助成	要求のポイント	市内の公衆衛生の向上と公衆浴場事業者の経営の安定化を図る。	事業実施の課題	市内公衆浴場事業者は、経営者の高齢化や利用者の減少等により今後の経営見直しに大きな不安を抱えており、事業の継続が困難な事例もあることから、施設の減少につながるような対策の検討が必要
------	--------------------------------------	---------	-------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	1,800	1,800	0	1,800	1,800	要求どおり	財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	1,200	1,200	0	1,200	1,200		
	その他			0				
	一般財源	600	600	0	600	600		

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41110	畜犬登録事業費	会計	1	一般会計	基本分野	2	環境・景観	根拠計画		市長公約
			款	4	衛生費	個別分野	2	生活環境	実施計画事業	畜犬登録事業	
担当課		市民保健部 健康推進課	項	1	保健衛生費	施策の概要	2	公衆衛生環境の確保	H29実施計画額	600 千円	
		内線	目	1	保健衛生総務費						
		2844									

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び市内の犬の飼い主	どうしたいのか(意図)	狂犬病の発生及びまん延予防、狂犬病の撲滅を図り、公衆衛生及び公共の福祉の向上につなげる	概要	事業の実施手法(手段)	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		登録頭数	頭	目標値						
				実績値	4,853	-	-	-	-	
		算出根拠等	畜犬登録システムデータ等	達成率(%)						
				目標値						
		算出根拠等		実績値						
	達成率(%)									
	成果指標	狂犬病予防注射接種頭数	頭	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
				実績値	4,484	-	-	-	-	
		算出根拠等	畜犬登録システムデータ等	達成率(%)	90	-	-	-	-	
				目標値						
		算出根拠等		実績値						
達成率(%)				105	-	-	-	-		
狂犬病予防注射接種率	%	目標値	88	90	90	90	90			
		実績値	92	-	-	-	-			
算出根拠等	畜犬登録システムデータ等	達成率(%)								
		目標値								
算出根拠等		実績値								
		達成率(%)								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	飼い主に対する登録等の届け出や、狂犬病予防注射の必要性の周知 飼い主に対するマナー向上についての啓発
-----------------	---

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	未接種者に対する啓発ハガキを送付する。一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況を確認する。犬の登録、狂犬病予防注射の重要性の広報たかやまへに掲載する。登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討する。希望者に対するマナー啓発看板を配布する。	
課の考えの担当	○ 維持・改善	市内を巡回しての狂犬病予防集合注射を継続して実施する。
	拡大	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。
	縮小	未接種者に対する啓発を実施する。
	廃止検討	登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法の検討結果に基づき対応する。希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施する。

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出 (千円)	(A)	497	551	620	667	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	5	6	7	7	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	・飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 ・狂犬病予防集合注射の実施 ・ペットの飼い主等のマナー啓発	要求のポイント	・狂犬病予防注射の接種率向上のため、狂犬病予防注射未実施者に対する接種勧奨を実施 ・ペットの飼い主のマナー向上・動物愛護の啓発	事業実施の課題	・畜犬登録データの正確性の確保 ・狂犬病予防注射の接種率の向上 ・ペットの飼い主のマナー・動物愛護意識の向上
------	---	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	620	667	47	620	620	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	620	667	47	620	620		
一般財源			0				

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41120	公衆衛生推進事業費	会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	4	衛生費	個別分野	5	保健	実施計画事業	公衆衛生推進事業	
担当課		市民保健部 健康推進課	項	1	保健衛生費	施策の概要	1	健康づくりへの支援	H29実施計画額	1,200 千円	
		内線	目	1	保健衛生総務費						
		2844									

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	保健・衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持及び公衆衛生の向上を図る。 東京電力福島第一原子力発電所事故による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施による市民等の不安の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用、関係団体負担金の支出、消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施。
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用 飛騨公衆衛生協議会負担金の支出 飛騨口腔保健協議会負担金の支出 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品の放射性物質検査の実施・結果の公表									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
	成果指標				目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	負担金の適正な使途の確認
-----------------	--------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	協議会に対する実地検査を行い負担金の使途を確認。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	引き続き適正な事務の執行に務める。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	2,603	386	3,644	4,599	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	28	4	40	51	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・保健・衛生関係事務全般に係る諸費用 ・関係団体に対する負担金 ・食品放射性物質測定	要求のポイント	・骨髄移植ドナー支援事業補助金を計上	事業実施の課題
------	--	---------	--------------------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	3,644	4,599	955	2,074	2,214	・積算内容を精査 ・骨髄移植ドナーに対する助成に要する経費を計上	・骨髄移植ドナー(雇用事業所を含む)に対する助成に要する経費を計上
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	43	170	127	175	175		
その他			0				
一般財源	3,601	4,429	828	1,899	2,039		

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41200	健康づくり推進事業費	会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	健康たかやま21(第2次)・食育推進計画(第2次)	市長公約
			款	4	衛生費	個別分野	5	保健	実施計画事業	健康づくり推進事業	
担当課		市民保健部 健康推進課	項	1	保健衛生費	施策の概要	1	健康づくりへの支援	H29実施計画額	3,500 千円	
		内線 2844	目	2	予防費						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	市民・関係機関と一体となり、市民一人ひとりの健康に対する意識を高めるとともに、心身の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民の健康の保持増進を支援する	概要	事業の実施手法(手段)	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの点検・整備、ウォーキングイベントの開催 市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催 集団健康教育、食生活改善推進員健康教育(栄養教室)、国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) 健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの点検・整備、ウォーキングイベントの開催(丹生川・荘川・朝日) 市民健康まつり(平成27年10月2日) 健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談、集団健康教育 食生活改善推進員健康教育(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会)									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		健康づくり推進協議会開催回数		回	目標値	2	2	2	2	2
		算出根拠等			実績値	1	-	-	-	-
		健康まつり参加団体数		団体	目標値	50	40	40	40	40
		算出根拠等			実績値	39	-	-	-	-
		達成率(%)			98	-	-	-	-	-
	成果指標	ウォーキングコース看板等整備コース数		人	目標値	5	9	2	2	2
		算出根拠等			実績値	5	-	-	-	-
		達成率(%)			100	-	-	-	-	-
		健康まつり来場者数		人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		算出根拠等			実績値	2,600	-	-	-	-
		達成率(%)			104	-	-	-	-	-
健康教育参加者数		人	目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200		
算出根拠等			実績値	1,693	-	-	-	-		
達成率(%)			77	-	-	-	-	-		
飛まわり会による食生活改善事業参加者数		人	目標値	3,200	3,200	3,200	3,000	3,000		
算出根拠等			実績値	2,550	-	-	-	-		
達成率(%)			80	-	-	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・市内ウォーキングコースについては、広く一般市民の利用率を高めるため、コースの周知や案内看板整備をさらに進めていく必要がある。水中歩行運動については、スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)と連携し、一般市民を対象とした事業の取り組みを推進していく。 ・健康まつりの開催については、市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体の拡大、内容の拡充を検討。また、来場者の増加を図り、市民の健康に対する意識の向上を目指す ・市民一人ひとりの健康づくり支援のために、今後も健康の保持増進に役立つ科学的根拠に基づいた最新の情報を提供していく必要がある。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・ウォーキングコースの周知・啓発とともに、利用促進のためのウォーキングイベントを開催。コースの利用実態等の把握を行う。関係課と連携を図りながら水中歩行運動に関する事業の実施について検討する。健康まつりについては、市民の健康ニーズへの対応や、新規参加団体の募集等を図りながら、参加団体の協働による、効果的な運営の検討	
課の考へる担当	○維持・改善	
	拡大	・ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施し、利用を促進するためのウォーキングイベントの開催や、水中歩行運動事業を推進する。
	縮小	・健康まつりは、市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等、新規参加団体を募集し、継続的に実施する。
	廃止検討	・健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談等各種相談事業の周知・啓発に努めながら事業を継続していく。

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	2,134	2,584	3,621	6,857	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	23	28	40	76	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・健康づくり推進協議会の開催 ・健康まつりの開催 ・ウォーキングコース案内看板等整備 ・一般健康相談・重点健康相談 ・健康教育 ・フレイル予防講座の開催	要求のポイント	・ウォーキングコースの見どころ案内看板や休憩ベンチの設置	事業実施の課題	・健康まつりは、市民の健康ニーズへの対応や、他のイベントとの合同開催により、来場者数や参加団体数を増やす取組みを検討するとともに、参加団体が協働し、効果的な会場設定と自主的な運営を検討する。 ・ウォーキングコースの周知を図る
------	---	---------	------------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	3,621	6,857	3,236	3,321	3,321	・積算内容を精査 ・高齢者のフレイル予防対策に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	707	674	△33	674	674		
	その他			0				
	一般財源	2,914	6,183	3,269	2,647	2,647		

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41210	こころの健康支援事業費	会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	健康たかやま21(第2次)	市長公約
			款	4	衛生費	個別分野	5	保健	実施計画事業	こころの健康支援事業	
担当課		市民保健部 健康推進課	項	1	保健衛生費	施策の概要	1	健康づくりへの支援	H29実施計画額	500 千円	
		内線	目	2	予防費						
		2804									

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	個別の相談や啓発を行い、こころの健康の保持増進を図る	概要	事業の実施手法(手段)	メンタルヘルスチェックシステムによるこころの健康の啓発 精神保健福祉士によるこころの健康相談
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	メンタルヘルスチェックシステムの導入 精神保健福祉士によるこころの健康相談 メンタルヘルスに関する出前講座、イベント等でのパンフレット配布										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)			-	-	-	-
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	-	
	成果指標	精神保健福祉士によるこころの健康相談来所者数		人	目標値	36	36	36	36	36	
					実績値	22	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)	61	-	-	-	-	
		こころの体温計アクセス数		件	目標値	65,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
					実績値	61,266	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	94	-	-	-	-			

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の普及・啓発と相談しやすい環境の整備
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	広報等により精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の更なる普及・啓発に努める 自らの精神状態を簡単な方法で確認し、早期に専門機関への相談や治療につながるよう、メンタルチェックシステム(こころの体温計)の利用啓発	
課の考えの担当	○ 維持・改善	
	拡大	精神保健福祉士によるこころの健康相談事業は、「健康たかやま21(第2次)」にも新たに位置づけられた「こころの健康」につながるとともに、ニーズも増えてきていることから、今後も継続していく。
	縮小	メンタルヘルスに関する事業により、自殺者減少に向けた啓発を行う。
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	1,234	428	390	389	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	13	5	4	4	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施 ・メンタルヘルスチェックシステムの運用	要求のポイント	・こころの健康相談の実施 ・メンタルヘルスチェックシステムの継続	事業実施の課題	・精神保健福祉士によるこころの健康相談の制度の普及・啓発
------	---	---------	-------------------------------------	---------	------------------------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	390	389	△1	390	390	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	270	194	△76	270	270		
	その他			0				
	一般財源	120	195	75	120	120		

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41220	健康診査事業費		会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	健康たかやま21(第2次)		市長公約	健康診断の受診率の向上を目指した取り組みや地域医療の高度化・充実を目指した取り組みを積極的に進めます。	
			款	4	衛生費	個別分野		5	保健		実施計画事業	健康診査事業			
担当課	市民保健部 健康推進課		内線		項	1	保健衛生費	施策の概要	2	予防対策の推進	H29実施計画額	117,000 千円			
			2804	目	2	予防費									

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	各種検診を充実し、疾病の予防及び早期発見、早期治療を行うことで健康増進を図る	概要	事業の実施手法(手段)	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に問診票等を送付 4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に問診票等を送付。4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施。 がん検診推進事業により、乳がん・子宮がん・大腸がんについて、一定年齢に到達した者に対して無料化を実施。									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
	成果指標	各種検診受診者延べ人数		人	目標値	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
					実績値	47,829	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	90	-	-	-	-
		がん検診受診率		%	目標値	50	50	50	50	50
					実績値	40	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	79	-	-	-	-

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	各種検診受診率の向上。 健康診査(18～39歳)受診者の結果を分析した結果、すでに10代から生活習慣病に関連する健診項目の異常者が多い。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	各種検診受診率向上のための啓発を実施。 10代の健康診査受診者の増加を図るため、夏休みを利用した受診の啓発等を実施。	
次年度の担当	○維持・改善	各種検診を継続して実施する。「健康たかやま21(第2次)」の目標であるがん検診受診率の達成を目指す。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	106,648	110,490	130,473	137,197	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,164	1,215	1,449	1,524	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・健康診査、がん検診等の各種検診 ・健康診査の対象年齢の引き下げと一定年齢の自己負担金無料化 ・検診家族調査票、申込者への案内、精密検査未受診者への勧奨案内の送付	要求のポイント	・各種検診に要する費用を計上 ・健康診査の対象年齢の引き下げと一定年齢の自己負担金無料化	事業実施の課題	・各種健康診査、がん検診の受診率の向上 ・健康診査・検診の重要性についての市民意識の向上
------	---	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	130,473	137,197	6,724	138,456	138,456	積算内容を精査 若年層の健康診査受診機会の充実に要する経費を計上	財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	2,670	3,893	1,223	2,900	2,900		
	その他			0	4,100	4,100		
	一般財源	127,803	133,304	5,501	131,456	131,456		

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41230	訪問指導事業費	会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	健康たかやま21(第2次)	市長公約
			款	4	衛生費	個別分野	5	保健	実施計画事業	訪問指導事業	
担当課		市民保健部 健康推進課	項	1	保健衛生費	施策の概要	2	予防対策の推進	H29実施計画額	2,000 千円	
		内線	目	2	予防費						
		2804									

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	保健指導が必要であると認められる市民及びその家族に対して、訪問により必要な指導を行い、健康の保持増進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	訪問指導の実施 健康診査で訪問指導が必要な者 療養上で訪問指導が必要な者
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	健診結果で訪問指導が必要な者や、療養上で訪問指導が必要な者に対する訪問指導の実施									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		訪問指導延べ人数		人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		算出根拠等			実績値	3,940	-	-	-	-
					達成率(%)	79	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
					達成率(%)	-	-	-	-	-
		メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(H25年度比)		%	目標値	10	10	15	20	25
		算出根拠等			実績値	18	-	-	-	-
			達成率(%)	180	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値							
			達成率(%)	-	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値							
			達成率(%)	-	-	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	地区担当制による家族全員を対象とした保健指導を行っていく必要がある。
-----------------	------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	地区担当制による家族全員を対象とした効率的かつきめ細やかな訪問指導を実施。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	次年度以降も保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため保健指導を実施していく。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 1,756	1,609	2,404	2,794	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 19	18	27	31	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・訪問指導の実施	要求のポイント	・訪問指導の対象者の拡大	事業実施の課題	・地区担当制による家族を対象とした保健指導の実施 ・対象者の健康状態の把握等による成果の検証
------	----------	---------	--------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	2,404	2,794	390	2,310	2,310	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	34	34	0	34	34		
	その他		191	191	230	230		
	一般財源	2,370	2,569	199	2,046	2,046		

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41240	感染症対策事業費	会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市新型インフルエンザ等対策行動計画	市長公約
			款	4	衛生費	個別分野	5	保健	実施計画事業	感染症対策事業	
担当課		市民保健部 健康推進課	項	1	保健衛生費	施策の概要	2	予防対策の推進	H29実施計画額	223,000 千円	
		内線	目	2	予防費						
		2844.28									

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	市民に対し予防接種を実施することにより疾病の発症及び重症化予防、まん延を予防する 新たな感染症の感染拡大を可能な限り抑制して、健康被害を最小限にとどめ、社会・経済を破綻に至らせない 新たな感染症に対する備蓄品の適正な管理と計画的な更新	概要	事業の実施手法(手段)	定期予防接種(A類・B類)の実施 小児インフルエンザ予防接種の助成 高山市新型インフルエンザ等対策備蓄品計画に基づく備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の計画的な更新
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	定期予防接種の実施 小児インフルエンザ予防接種の助成 高山市新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し 新型インフルエンザ等対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の管理										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		定期予防接種(A類疾病) 接種率		%	目標値	95	95	95	95	95	95
		算出根拠等			実績値	94	-	-	-	-	-
					達成率(%)	99	-	-	-	-	-
		小児インフルエンザ予防接種述べ接種者数		人	目標値	12,500	12,200	12,000	11,700	11,400	
		算出根拠等			実績値	9,604	-	-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)	77	-	-	-	-	
		定期予防接種(B類疾病) 接種者数		人	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	16,500	
		算出根拠等			実績値	18,432	-	-	-	-	-
					達成率(%)	92	-	-	-	-	-
					目標値						
		算出根拠等			実績値						
			達成率(%)								
			目標値								
算出根拠等			実績値								
			達成率(%)								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	感染症のまん延や重症化を予防するため、各種予防接種接種率の更なる向上が必要である。(ただし、子宮頸がん予防接種については国の動向に沿って対応する。)
-----------------	--

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	国の動向を注視しつつ、新たに定期化された予防接種については、市民に情報を周知する。 定期予防接種(子宮頸がん予防ワクチン以外)の接種率向上に向けて、更なる周知・啓発に努める。 小児インフルエンザ予防接種に対する助成を実施する。	
課の考えの担当	○ 維持・改善	
	拡大	予防接種法の改訂等に沿って実施する。
	縮小	新型インフルエンザ等対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画により、備蓄品を適正に確保・管理する。
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除く)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	227,591	217,273	237,547	238,310	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,484	2,389	2,639	2,647	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	・定期予防接種、小児に対する任意のインフルエンザ予防接種 ・新型インフルエンザ等対策備蓄品の整備	要求のポイント	・国の制度に対応した定期予防接種の実施	事業実施の課題	・各予防接種の接種率向上
------	---	---------	---------------------	---------	--------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	237,547	238,310	763	237,577	237,577	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	237,547	238,310	763	237,577	237,577		



# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41250	保健センター管理事業費		会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			予算	款	4	衛生費	個別分野	5	保健	実施計画事業	保健センター管理事業	
担当課	市民保健部 健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	施策の概要	1	健康づくりへの支援	H29実施計画額	6,500 千円	
			2844	目	2	予防費						

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)を、適正に管理・運営することにより、支所地域の公衆衛生の向上及び市民の健康の保持増進のための拠点とする	概要	事業の実施手法(手段)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営を実施									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		保健センター延べ利用回数(市保健事業等以外)		回	目標値	800	800	800	800	800
		算出根拠等			実績値	1,033	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	129	-	-	-	-
		保健センター延べ利用人数(市保健事業等以外)		人	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		算出根拠等			実績値	9,080	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	121	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)					
					目標値					
		算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低い施設が多い。各保健センターの利用状況等を勘案し、管理運営方針を決定する必要がある。
-----------------	--

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	効果的・効率的な管理運営方針を検討する必要がある	
課の考えの担当	○ 維持・改善	引き続き、保健センターの適正な管理・運営を行う
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 5,423	5,102	6,484	6,439	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 59	56	72	72	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	・保健センター(6カ所)の管理・運営	要求のポイント	・老朽化に伴う施設修繕	事業実施の課題	・施設の利用頻度が低いことから、他施設の利用も視野に入れ、今後の保健センターの利用方法、管理運営方針について検討する必要がある。
------	--------------------	---------	-------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	6,484	6,439	△ 45	6,584	6,584	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	351	561	210	351	351		
	一般財源	6,133	5,878	△ 255	6,233	6,233		

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41300	母子保健事業費		会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	食育推進計画(第2次)	市長公約
			予算	款	4	衛生費	個別分野	5	保健	実施計画事業	母子保健事業	
担当課	市民保健部 健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	施策の概要	1.2	健康づくりへの支援・予防対策の推進	H29実施計画額	118,000 千円	
		2846	目	3	母子衛生費							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児、妊産婦、不妊治療を希望する夫婦等市民	どうしたいのか(意図)	母性および乳幼児の健康の保持および増進	概要	事業の実施手法(手段)	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援、特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付事業、一般不妊治療(人工授精)助成を実施
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援、特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付事業、一般不妊治療(人工授精)助成を実施								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		妊婦健康診査受診件数		件	目標値	10,800	10,000	9,500	9,300	9,200
		算出根拠等			実績値	9,182	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	85	-	-	-	-
		乳幼児健康診査受診件数		件	目標値	2,280	2,100	1,980	1,910	1,860
		算出根拠等			実績値	2,053	-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)	90	-	-	-	-	
	特定不妊治療費延べ助成人数		人	目標値	90	100	100	100	100	
	算出根拠等			実績値	121	-	-	-	-	
	算出根拠等			達成率(%)	134	-	-	-	-	
	成果指標				人	目標値				
	算出根拠等					実績値				
算出根拠等					達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	乳幼児健診について、その必要性を対象者に周知することが必要である。
-----------------	-----------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	乳幼児健診事業については、積極的な勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。	
課の考え方の次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	次世代を担う子どもを安心して産み、健やかに育てていくためには、必要不可欠であり、今後も継続して実施し、受診率や利用率の向上に努める。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	94,740	104,914	118,255	123,527	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,034	1,154	1,314	1,372	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・母子健康手帳交付、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室 ・未熟児訪問指導、こんにちは赤ちゃん訪問 ・乳幼児健診・相談、赤ちゃん教室 ・不妊治療費助成	要求のポイント	・母子の健康保持及び健康増進に要する経費を計上	事業実施の課題	・乳幼児健診受診率の向上
------	--	---------	-------------------------	---------	--------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	118,255	123,527	5,272	119,755	119,755	積算内容を精査	財務部査定のとおり
	国庫支出金	400	528	128	400	400		
	県支出金	2,400	1,228	△ 1,172	1,650	1,650		
	その他	3,500		△ 3,500	6,400	6,400		
	一般財源	111,955	121,771	9,816	111,305	111,305		

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41310	障がい児療育事業費	会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	4	衛生費	個別分野	2	児童福祉	実施計画事業	障がい児療育事業	
担当課		市民保健部 健康推進課	項	1	保健衛生費	施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H29実施計画額	1,300 千円	
		内線	目	3	母子衛生費						
		2846									

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	心身に障がいのある乳幼児	どうしたいのか(意図)	発達障がい等の早期診断・療育により、子どもの能力を最大限に伸ばすことを支援し、児童の健全な発達を促す	概要	事業の実施手法(手段)	地域療育相談(障がい児の診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	地域療育相談(障がい児の診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施。スタッフの確保に努め、7日間(21件)の相談を実施した。									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		地域療育相談件数		件	目標値	21	21	21	21	21
		算出根拠等			実績値	21	-	-	-	-
					達成率(%)	100	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	市内において、乳幼児期の発達障がいに精通した医師やスタッフを確保することで、事業費の削減が考えられる。
-----------------	---

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	希望者の診断・相談に対応していくとともに、引き続き市内でのスタッフの確保に努める。担当医の確保・事業内容について、子育て支援課との協議・連携を図る。	
次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	診断や相談を希望する市民が早期に診断を受けられるよう事業を実施する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	1,072	1,099	1,240	1,176	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	12	12	14	13	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	・地域療育相談の実施	要求のポイント	事業実施の課題	・専門スタッフの確保
------	------------	---------	---------	------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,240	1,176	△ 64	1,240	1,240	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	1,240	1,176	△ 64	1,240	1,240		

# 平成29年度 事業別予算概要

事業名	41320	養育医療給付事業費		会計	1	一般会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			予算	款	4	衛生費	個別分野	5	保健	実施計画事業	養育医療給付事業	
担当課	市民保健部 健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	施策の概要	2	予防対策の推進	H29実施計画額	4,000 千円	
		2844	目	3	母子衛生費							

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	未熟児とその保護者	どうしたいのか(意図)	養育のため病院又は診療所に入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う(または養育に要する費用を支給することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る)	概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送
	対象者数	90,024 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		医療券発行数		件	目標値	20	20	20	20	20
		算出根拠等			実績値	19	-	-	-	-
					達成率(%)	95	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	必要な医療の給付を適正に行う
-----------------	----------------

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	必要な医療の給付を適正に行う	
次年度の考え方の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	必要な医療の給付を適正に行う
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	2,847	4,504	4,010	4,004	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	31	50	45	44	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	未熟児養育医療にかかる医療給付費	要求のポイント	事業実施の課題
------	------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,010	4,004	△6	4,010	4,010	要求どおり	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	1,600	1,600	0	1,600	1,600		
県支出金	800	800	0	800	800		
その他	800	800	0	800	800		
一般財源	810	804	△6	810	810		